



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gjhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔田 穂高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 明彦 (TEL) 03-6803-0301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,447	8.4	1,120	△3.6	1,270	1.0	1,262	104.6
2021年3月期	10,562	△36.2	1,162	△42.9	1,258	△38.0	617	△49.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,350百万円(99.1%) 2021年3月期 678百万円(△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.91	93.65	3.1	2.7	9.8
2021年3月期	45.32	—	1.5	2.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,186	42,179	87.5	3,089.96
2021年3月期	46,736	40,147	85.9	3,009.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,176百万円 2021年3月期 40,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,513	△4,012	△214	9,738
2021年3月期	514	△5,087	△1,223	12,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	466	77.2	1.2
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	472	37.3	1.1
2023年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	13.6	700	△37.5	700	△44.9	500	△60.4	36.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,263,000株	2021年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	613,312株	2021年3月期	923,212株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,445,885株	2021年3月期	13,617,689株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が一時は落ち着いたかと思われたものの、オミクロン株の感染拡大により再び全国的にまん延防止等重点措置が実施される事態となり、企業活動や個人消費活動が停滞する状況となりました。

また世界的な半導体不足の影響を受け、部材の調達に大きな影響が出ており、足元においても解消する見込みが立っておりません。そのような中、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、資源価格の高騰、原材料高が顕著となり、より一層先行き不透明な状況が続くと想定しております。

そうした中、当社グループの主要な取引先であるパチンコホールにおいては、遊技機の入替えに伴う店舗改装など、一部に動きが見られるものの、今後のスマートパチンコやスマートスロットの導入時期を見据え、引き続き設備投資に対して慎重な姿勢が継続しています。

こうした状況のなか、当社グループでは、既存顧客への積極的な提案営業を行うことにより、機器販売が大きく伸びました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,447百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,120百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は1,270百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,262百万円（前年同期比104.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は136百万円減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ121百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなっております。

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は48,186百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,450百万円増加いたしました。

これは主に、有価証券が3,502百万円、商品及び製品が1,219百万円増加した一方で、投資有価証券が1,073百万円、現金及び預金が2,712百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,007百万円となり、前連結会計年度末と比較し581百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,627百万円増加した一方で、未払法人税等が243百万円、流動負債のその他が1,672百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は42,179百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,031百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金1,690百万円の増加、新株予約権の行使による自己株式の処分377百万円により増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて2,714百万円減少し9,738百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,513百万円の増加（前年同期比999百万円の増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益1,270百万円、減価償却費717百万円、仕入債務の増加額1,620百万円による増加及び棚卸資産の増加額1,173百万円、法人税等の支払額670百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,012百万円の減少（前年同期比1,075百万円の増加）となりました。主な増減要因は、有価証券の償還68,000百万円による増加及び有価証券の取得71,505百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは214百万円の減少(前年同期比1,008百万円の増加)となりました。主な増減要因は、新株予約権の行使による自己株式の処分315百万円による増加及び配当金の支払額466百万円、ファイナンス・リース債務の返済61百万円による減少であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症においては、新たな変異株発生により、感染拡大と収束の繰り返しで長期化の様相を呈しており、企業活動や個人消費活動の本格的回復が見込めない状況となっております。また、ロシア・ウクライナ情勢の動向次第では、インフレ懸念が強まる恐れがあり、世界経済においても予断を許さない状況が続くと予想しております。

遊技業界においては、引き続きホール数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、厳しい状況が続くと想定しておりますが、下半期にスマートパチンコ・スマートパチスロの導入が予定されており、新しい動きが出てくるものと考えております。

当社グループでは、引き続き既存顧客への継続的なアプローチを含め、新しい動きに対応出来るよう社内体制を整備し、新規顧客の獲得にも力を入れていきますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ロシア・ウクライナ情勢の状況によっては、部材の調達・価額等へ影響が出ることから、当社グループの収益にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

以上により今期の連結業績の見通しにつきましては、売上高13,000百万円(前年同期比1,552百万円増)、営業利益700百万円(前年同期比420百万円減)、経常利益700百万円(前年同期比570百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前年同期比762百万円減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,452	4,740
受取手形及び売掛金	861	—
受取手形	—	14
売掛金	—	995
営業未収入金	392	353
リース投資資産	545	391
有価証券	18,399	21,902
供託金	4,090	4,190
商品及び製品	2,092	3,312
原材料及び貯蔵品	204	139
その他	189	634
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	34,228	36,673
固定資産		
有形固定資産		
その他	3,919	3,590
減価償却累計額	△3,552	△3,164
その他(純額)	367	426
有形固定資産合計	367	426
無形固定資産		
ソフトウェア	2,266	1,807
その他	105	0
無形固定資産合計	2,372	1,808
投資その他の資産		
投資有価証券	8,975	7,901
繰延税金資産	330	121
その他	505	1,292
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	9,768	9,278
固定資産合計	12,507	11,512
資産合計	46,736	48,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652	2,280
営業未払金	5	11
リース債務	275	191
賞与引当金	157	171
株主優待引当金	37	43
未払法人税等	308	64
その他	2,514	842
流動負債合計	3,952	3,605
固定負債		
リース債務	350	259
役員退職慰労引当金	55	36
退職給付に係る負債	417	447
繰延税金負債	—	8
その他	1,813	1,650
固定負債合計	2,636	2,402
負債合計	6,588	6,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	4,994
利益剰余金	30,652	32,343
自己株式	△1,125	△747
株主資本合計	40,149	42,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	86
その他の包括利益累計額合計	△1	86
新株予約権	—	2
純資産合計	40,147	42,179
負債純資産合計	46,736	48,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,562	11,447
売上原価	5,093	6,062
売上総利益	5,469	5,385
販売費及び一般管理費	4,307	4,264
営業利益	1,162	1,120
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	49
受取利息	60	76
受取配当金	15	13
助成金収入	14	10
その他	11	11
営業外収益合計	102	162
営業外費用		
支払利息	6	4
新株予約権発行費	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	11
経常利益	1,258	1,270
特別損失		
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前当期純利益	1,208	1,270
法人税、住民税及び事業税	433	194
法人税等調整額	157	△186
法人税等合計	590	8
当期純利益	617	1,262
親会社株主に帰属する当期純利益	617	1,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	617	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	88
その他の包括利益合計	61	88
包括利益	678	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678	1,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	30,512	△458	40,676	△63	△63	40,612
当期変動額								
剰余金の配当			△476		△476			△476
自己株式の取得				△667	△667			△667
親会社株主に帰属する 当期純利益			617		617			617
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						61	61	61
当期変動額合計	—	—	140	△667	△526	61	61	△465
当期末残高	5,500	5,122	30,652	△1,125	40,149	△1	△1	40,147

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	5,122	30,652	△1,125	40,149	△1	△1	—	40,147
会計方針の変更による 累積的影響額			828		828				828
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,500	5,122	31,480	△1,125	40,977	△1	△1	—	40,976
当期変動額									
剰余金の配当		△66	△400		△466				△466
自己株式の処分		△60		377	316				316
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,262		1,262				1,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						88	88	2	90
当期変動額合計	—	△127	862	377	1,112	88	88	2	1,203
当期末残高	5,500	4,994	32,343	△747	42,090	86	86	2	42,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208	1,270
減価償却費	689	717
長期前払費用償却額	59	152
差入保証金償却額	1	1
固定資産除却損	0	0
新株予約権発行費	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	△75	△90
支払利息	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	476	△105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△563	△1,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△641	1,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△203	△34
未収入金の増減額 (△は増加)	△15	23
長期未収入金の増減額 (△は増加)	42	42
未払金の増減額 (△は減少)	△122	△111
長期預り金の増減額 (△は減少)	△172	△159
預り金の増減額 (△は減少)	7	△9
その他	△40	△35
小計	706	2,093
利息及び配当金の受取額	58	71
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△522	△670
法人税等の還付額	279	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,099	△71,505
有価証券の償還による収入	90,100	68,000
供託金の預入による支出	△93	△100
有形固定資産の取得による支出	△99	△156
投資有価証券の売却による収入	—	4,549
無形固定資産の取得による支出	△300	△281
投資有価証券の取得による支出	△2,600	△3,300
資産除去債務の履行による支出	—	△3
差入保証金の差入による支出	△0	△4
差入保証金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	2	△1,211
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,087	△4,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△667	—
配当金の支払額	△476	△466
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△79	△61
新株予約権の行使による自己株式の処分による 収入	—	315
新株予約権の発行による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,796	△2,714
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	12,452
現金及び現金同等物の期末残高	12,452	9,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は136百万円減少、販売費及び一般管理費は14百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ121百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は828百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,089.96円
1株当たり当期純利益金額	93.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	36
(うち新株予約権(千株))	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、60.68円、9.06円及び9.03円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。